「県民の目 厳しい目」

沖縄タイムス社　記者
与那嶺一枝

記者の仕事道具

四、五年ほど前になるだろうか。復帰後の「給水制限」の日数を知りたくて、沖縄総合事務局に電話を入れたことがある。既に印刷物になっていることも知っていたので、すぐに資料（パンフレット）がもらえるものだと思っていた。ところが、驚いたことに返事は違った。

「上司の許可が必要です。今は出張中なので、出すのは週明けになると思います」。

印刷物として公になっている情報だと説得にかかったが、まったく埒があかなかった。

このエピソードを聞いて、どう思っただろう。

「昔の話だ。いまどきそんな人はいない」と思っただろうか？　あるいは「たまたま、頼みごとをした人が固かっただけ。全体がそうだと思われたら困るよな」と思っただろうか？　はたまた「上司の指示を仰ぐのは当たりまえだ」と彼の取った行動に賛意しただろうか。

当時、私は、とても腹を立てたが、その一方で「マスコミへの対応について上司によっぽど厳しく言われているのかもしれない。だから、こんな小さなことも判断しかねているのだろうか」と同情したりもした。

今考えてみると、この出来事は、たまたま出会った、一職員の対応のまずさにとどまらない課題を含んでいるように思う。

四月から、国も情報公開制度をスタートさせた。情報公開のもっとも重要な要素は、職員の意識改革だと、私は思っている。先にスタートさせた地方自治体の例にもあるが、実際には、情報公開を請求される件数は、多くはない。

だからこそ、県民にできる限り、積極的に役所の持っている情報を公開するという意識を持つことが重要だ。そして、いまやっている仕事がどんなものか、県民がチェックしようと思えば、チェックできる、「見られている」という意識を持つことも。

既に、民間企業では、情報公開に積極的な企業が投資家に評価される時代だ。国は、民間にも、県や一部の市にも出遅れている。ドッグ・イヤー（もっと早くなっているという声もあるが）とよばれる時代だけに、早急に、真に魂のこもった運用をしなければならないと思う。

翻って、マスコミの仕事は「いつも見られている」。取材した記事が、早ければその日の夕刊か、翌日朝刊には掲載される。いわば、自分の仕事ぶりを紙上で「情報公開」しているようなものだ。

そして、公務員と同じように、いや、それ以上かもしれないが、一般の人たちよりも強い倫理性が求められている。

時々、社会面に小さな記事ながら、新聞社やテレビ局の社員（記者に限らず）が起こした事件が載っていることを、ご存じだろうか。

この一年間で地元紙に載った県外紙の記者が容疑者となった事件記事を拾ってみた。

駐車中の車に傷を付けた器物損壊や家の中を覗いた住居侵入（東京都迷惑防止条例）、覚せい剤所持など。

普通の会社員なら、掲載されることは、まずない。公務員でも器物損壊容疑で逮捕された記事など、よほどのことでない限り、掲載することはない。

ちょっとかっこ良すぎるけれど、記者が厳しく問われるのは、事件や不祥事を掲載し、公共性も高く、「第四の権力」とも言われるからだと、私は認識している。最近は、事件の被害者への取材のあり方などへの批判も厳しい。

世間は、当事者が思っている以上にマスコミや公務員に厳しい目を向けている。今後、批判的に見る目は強まることはあっても、決して弱まることはない、ということを頭の片隅に置こう。互いに・・・・・。